



令和6年度2月補正予算の概要

令和7年1月
福岡県



令和6年度2月補正予算のポイント

予算編成の考え方

国の総合経済対策に基づく補正予算を最大限活用し、地域経済の成長・発展と持続可能性の追求、安全・安心の確保に取り組むとともに、ランピースキン病の被害を受けた畜産農家への緊急支援、先端技術産業の振興に取り組む。

補正予算の規模

(単位：百万円)

区 分	当初予算 A	現計予算 B	2月補正予算			2月補正後 予算 F=B+E
			補正予算 第6号 C	補正予算 第7号 D	合計 E=C+D	
一 般 会 計	2,132,061	2,165,889	89,142	822	89,964	2,255,853
特 別 会 計	1,004,301	1,004,301			0	1,004,301
計	3,136,362	3,170,190	89,142	822	89,964	3,260,154

主な内容

(単位：百万円)

項 目	予算額	財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
		国庫	県債	その他	
[補正予算第6号]	89,142	48,331	31,682	1,053	8,076
○ 地域経済の成長・発展と持続可能性の追求	41,035	27,582	6,793	379	6,281
○ 安全・安心の確保	48,051	20,749	24,889	674	1,739
○ ランピースキン病の被害を受けた畜産農家への緊急支援	56				56
[補正予算第7号] 先端技術産業の振興	822				822
合 計	89,964	48,331	31,682	1,053	8,898

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 70億円
地方交付税 19億円



地域経済の成長・発展と持続可能性の追求

地域経済の成長・発展

■ 中小企業の賃上げを実現

○ 生産性向上による賃上げを支援 3億6,028万6千円

- ・ 生産ラインの省力化や加工設備の省エネ化などにより、生産性を向上させ、賃上げに取り組む中小企業を支援
[対象経費] 設備導入費、システム構築費 等 [補助率] 2 / 3

○ 経営革新による賃上げを支援 3億935万2千円

- ・ 経営革新計画により売上を向上させ、賃上げに取り組む中小企業を支援
[対象経費] 設備導入費、広報費 等 [補助率] 2 / 3

新規

○ ITツール導入による賃上げを支援 2億8,809万3千円

- ・ 業務の効率化を図り、賃上げに取り組む中小企業を支援するため、国の補助率を嵩上げし、事業者負担をさらに軽減
[対象経費] ソフトウェア導入費、クラウド利用料 [事業者負担] 1 / 3 → 1 / 4

○ 価格交渉による賃上げを支援 3,240万円

- ・ 適正な価格転嫁のための取引先との交渉を専門的見地から支援する「中小企業賃上げ応援専門家」を派遣

■ イノベーションを牽引するバイオスタートアップへの支援

○ 福岡バイオエコシステムの形成を推進 1億19万7千円

- ・ **【新】**バイオエコシステムの形成に寄与する民間の創業支援施設を「福岡バイオコミュニティ認定施設」に認定する制度を創設
- ・ **【新】**認定施設内における九州初のシェアラボ※「福岡バイオコミュニティラボ（仮称）」の設置を支援

※ シェアラボ：実験機器等の設備・スペースを共用する実験室
スタートアップが初期投資を抑えて研究を行うことが可能

■ 農林水産業への支援

新規

○ 地域を牽引する、企業的な大規模あまおう農家を育成 1億5,030万円

- ・ 収穫ロボットの導入も見据え、経営規模の拡大に取り組む農業者に対し、高設栽培施設の整備費を助成

〔対象経費〕 高設栽培施設の整備費 〔補助率〕 2 / 3



<高設栽培施設>

新規

○ 欧米への輸出拡大に向けたオーガニック八女茶の生産を推進 1,251万2千円

- ・ オーガニック茶の海外需要に対応するため、栽培方式の転換に必要な費用を助成

〔対象経費〕 堆肥等オーガニック栽培に係る生産費、堆肥散布に必要な機械の改修費等 〔補助率〕 1 / 2

新規

○ 県産酒のGI認定※1に向け、酒米生産を支援 9,327万8千円

- ・ 主食用米の価格高騰により、酒米からの作付転換の動きがある中、県内の酒米生産を維持するため、価格転嫁の即応が困難な酒蔵に対し、主食用米と同等の価格※2での酒米仕入に必要な費用を助成

〔対象経費〕 酒米購入費 〔補助額〕 48円/kg

※ 1 G I 認定：ブランド価値の保護のため、産地名の使用に基準を設ける制度。認定にあたり、地元の原材料を使うことが重要視される

※ 2 主食用米と同等の価格：酒米農家が主食用米を生産した場合と同等の収入が得られる価格

新規

○ 農業共同利用施設の機能を強化し、農業者の負担を軽減 21億7,918万8千円

- ・ 施設を利用する農業者の負担軽減を図るため、国の補助率を嵩上げし、施設の高機能化・統合を促進

〔対象経費〕 農業共同利用施設の機能強化に係る整備費・撤去費 〔事業者負担〕 1/2 → 2/5

○ 高性能機械・施設整備等により、生産性を向上 21億3,481万6千円

- ・ 農業者の収益力向上に向けた生産体制整備費を助成

〔対象経費〕 低コスト耐候性ハウスの導入 等 〔補助率〕 1 / 2



<低コスト耐候性ハウス>

- ・ 水田の団地化を推進するため、県産麦・大豆産地の排水対策や農業機械購入等に必要な費用を助成

〔対象経費〕 ①団地化や排水性改善等の取組、②機械導入費 〔補助率〕 ①定額、② 1 / 2

- ・ 生産効率の改善を図る畜産農家に対し、畜舎等の整備費を助成

〔対象経費〕 家畜飼養管理施設 〔補助率〕 1 / 2

- ・ 県産木材の供給力強化に必要な費用を助成

〔対象経費〕 高性能林業機械、木材加工流通施設 〔補助率〕 1 / 2

- ・ 省コスト化に取り組むきのこ生産者に対し、生産資材購入費を助成

〔対象経費〕 次期生産に必要となる生産資材の価格上昇分 〔補助率〕 1 / 2



<高性能林業機械>

○ 輸出の拡大に向け、HACCP対応食品製造施設の整備を支援 2億6,000万円

- ・ 食品製造業者に対しH A C C Pに対応した製造施設等の整備費を助成

〔対象経費〕 施設・機械整備 〔補助率〕 1 / 2

■ 地域経済におけるDXの推進

○ 高プレミアム率の地域商品券とデジタル化により地域経済を活性化 35億6,606万2千円

- ・ 商工会議所・商工会や商店街が、市町村と連携して実施するプレミアム付き地域商品券の発行を支援
〔発行規模：302億円、うちデジタル地域商品券202億円 プレミアム率20%以上〕
- ・ **【新】**デジタル地域商品券を活用した新たな顧客の開拓等の取組を支援し、地域事業者のデジタル化を促進

○ スマート農業機械の導入の拡大・利用の促進 5億9,814万6千円

- ・ 燃料や農薬使用量の低減、省力化につながるスマート農業機械の購入費を助成

	対象者	対象経費	補助率
水田農業	認定農業者、 営農集団 等	ロボットコンバイン、ロボットトラクタ、 ロボット田植機、農業用ドローン 等	県 1 / 3 市町村 1 / 6
園芸農業		総合環境制御システム、栽培管理用ドローン、自動運搬車 等	1 / 2

- ・ **【新】**スマート農業機械の利用拡大のため、作業受託や機械レンタルを行うサービス事業者に対し、機械購入費を助成
〔対象経費〕 スマート農業機械 〔補助率〕 1 / 2

■ 将来の発展基盤の充実

○ 福岡市・北九州市へのアクセス向上を図る道路網の整備を推進 31億6,470万円

- ・ 福岡市、北九州市周辺の基幹的道路を整備（筑紫野古賀線、国道322号香春大任バイパス ほか）

○ 産業振興や地域活性化の基盤となる基幹的道路網の整備を推進 38億5,350万円

- ・ 産業団地等とインターチェンジ、港湾とのアクセス向上を図る道路を整備（久留米筑紫野線 ほか）
- ・ 広域的な地域振興を促進する道路を整備（国道442号黒木バイパス、国道443号三橋瀬高バイパス ほか）

○ 農林水産業における生産基盤の整備を推進 11億49万8千円

- ・ 生産性向上のため、ほ場や農道、農業用排水の一体的な整備や、林道開設等を実施

社会経済の持続可能性の追求

■直面する人手不足への対応

新規

○ 医療・福祉の現場で働く方々の勤務環境の改善を支援 99億3,858万7千円

- ・ 医療機関や介護・障がい福祉サービス事業所が行う、看護・介護助手の雇用や休憩室の設置などに対する支援
[補助額] 病院・有床診療所 40千円／床、無床診療所、訪問看護ステーション 180千円／施設
介護・障がい福祉サービス事業所 54千円／職員

新規

○ 介護サービス事業者による外国人材の確保を支援 2,000万円

- ・ 複数の介護サービス事業者が連携して行う海外での活動経費を助成
[対象経費] 渡航費、現地説明会開催費、通訳費、宿泊費等の活動経費
[補助額] 500千円／法人

■デジタルによる公的サービスの維持・強化

○ 電子処方箋の導入を支援 6億690万2千円

- ・ 病院、診療所、薬局に対し、電子処方箋管理サービスの導入経費を助成
[補助額] 大規模病院（病床数200床以上） 226千円 ～ 1,003千円／施設
病院（大規模病院以外） 167千円 ～ 676千円／施設
診療所 61千円 ～ 135千円／施設
薬局 64千円 ～ 138千円／施設

新規

○ 県が発行する医療費助成受給者証とマイナンバーカードを一体化 617万円

- ・ 精神通院医療、難病医療、小児慢性特定疾病に係る県医療費システムを改修

○ 福祉施設における介護ロボット等の導入を支援 11億3,612万円

- ・ 介護・障がい福祉サービス事業所が行う、介護ロボットやICT機器等の購入費を助成

[対象経費] ベッドからの移乗や入浴などを支援する介護ロボットの購入費等 [補助率] 3 / 4

○ 届出保育施設における業務改善のためのICT機器導入を支援 1,035万円

- ・ 届出保育施設が行う、ICT機器の購入費を助成

[対象経費] 保育記録の入力支援ソフト購入費等 [補助率] 3 / 4

○ デジタル・半導体等の先端技術分野を支える人材を育成 1億8,200万円

- ・ 県立高校において、数理・データサイエンス・AIを活用した学習や探究活動を実施するためのデジタル機器等を整備
- ・ 高校生に理工系分野の魅力を伝えるイベントを開催

新規

○ AIを活用し、中学生の英語力向上を推進 2,400万円

- ・ 中学校において、AIアプリを活用した英語授業の実施・検証を行い、県内全域に普及・促進

新規

○ 県立学校におけるGIGAスクール学習環境を充実 8億1,477万2千円

- ・ タブレット端末を活用した授業を充実させるため、無線アクセスポイントやネットワーク回線を増設

■ 社会経済を支える基盤の充実

新規

- 医療機関の病床数見直しを支援 32億5,857万6千円
 - ・ 地域の医療体制を維持・確保するため、医療機関が行う病床数の見直しによる経営改善を支援
- 災害拠点病院等の施設整備を緊急支援 1億7,951万4千円
 - ・ 災害拠点病院や救急告示病院等に対し、施設整備に係る建設費の上昇分を支援
- 新興感染症に対応する医療機関を支援 7,880万円
 - ・ 発熱外来に関する医療措置協定を締結する医療機関に対し、個人防護具保管庫や検査機器等の整備費を助成
- 障がい福祉施設の整備を支援 25億8,400万2千円
 - ・ 障がい福祉サービス事業者等が行う施設の新設・改修工事費を助成
- 道路の安全を確保 21億7,663万5千円
 - ・ 通学路の歩道整備や交差点の改良工事、市街地における道路の拡幅やバイパス整備等を実施
- 安定した県産木材の確保 5億9,460万円
 - ・ 木材の安定供給に必要な間伐、路網整備等を実施
- 漁港施設の維持・強化 6億6,140万円
 - ・ 水産物の安定供給のため、漁船からの積み降ろしに必要な物揚場等を整備



<通学路の歩道整備>



安全・安心の確保

安全で安心な地域づくり

新規

- こどもがそれぞれの状況に応じた居場所につながるための情報を発信 231万円
 - ・ こども食堂やフリースペース等をWebで探すことができる「こどもの居場所マップ」を作成

新規

- 妊婦健診のため遠距離通院する妊婦の交通費を支援 511万1千円
 - ・ 健診の受診に概ね60分以上の移動時間を要する妊婦に交通費の8割を助成（最大14回まで）
- 届出保育施設、障がい児施設における性被害防止対策を支援 1,395万円
 - ・ こどもたちの性被害を防止するため、カメラ設置等の取組を支援
- 材料費高騰に伴う給食費の保護者負担を緊急支援 12億9,932万2千円
 - ・ 県立学校、私立学校・保育所等における給食の食材費上昇分を支援

防災・減災、老朽化対策

新規

- 災害時のトイレ環境を改善 1億2,000万円
 - ・ 発災直後から使用可能な組立式トイレを追加備蓄
 - ・ 避難所等の生活環境改善のため、トイレカー・コンテナトイレを試験的に導入

- 緊急防護措置を準備する区域(UPZ)※内の原子力災害対策を強化 6,614万4千円
 - ・ **【新】**UPZ内指定避難所の備蓄物資を3日分から7日分に増やすとともに、備蓄倉庫の整備費を助成
 - ・ UPZ内の放射線を常時監視するための電子式線量計を更新 ※ UPZ：原子力施設から概ね30km圏内

- 木造戸建て住宅の耐震化を促進 7,037万円
 - ・ 耐震基準を満たしていない木造戸建て住宅の耐震改修費や除却費を助成

新規

- 国指定文化財の防災対策を緊急支援 1億460万8千円
 - ・ 国指定文化財の防災対策を推進するため、補助率を引き上げ、建造物等の所有者の負担を軽減
- [対象経費] 防災設備費、耐震対策費等 [所有者負担] 7.5～42.5% → 6.0～25.0%

○ 緊急輸送道路等の整備を推進 114億6,275万円

- ・ 災害時の応急活動や緊急車両の通行を確保するため、道路の拡幅や補修、老朽橋の架替等を実施



＜緊急輸送道路の整備＞

○ 洪水・土砂災害防止、港湾の高潮対策等を推進 286億3,475万1千円

- ・ 河川施設、砂防施設、地すべり防止施設等を整備
- ・ 海岸保全施設の老朽化対策工事、高潮対策のための護岸整備等を実施

○ ため池等の安全対策を推進 48億2,773万8千円

- ・ 老朽化したため池の改修、農業用排水施設の整備等を実施
- ・ 災害に強い園芸産地づくりのため、事業継続計画（BCP）の策定経費、計画に基づく非常用電源等の整備費を助成



＜護岸の整備＞

○ 既存盛土の分布状況を把握 4,190万4千円

- ・ 盛土規制法に基づく既存盛土の分布状況把握のための現地調査等を実施



ランピースキン病の被害を受けた畜産農家への緊急支援

新規

○ ランピースキン病の発生農場と周辺農場を県独自で緊急支援 5,605万3千円

- ・ 出荷自粛による収入減少や自主淘汰による処分費用等の経済的負担を軽減

[対象経費] ①生乳の出荷自粛による収入減少額 ②子牛の出荷自粛による飼料代等 ③自主淘汰に要した処分費

[補助率] 9/10



先端技術産業の振興

○ 水素グリーン成長戦略の推進 3億2,200万円

- ・ **【新】**水素関連産業の集積や脱炭素物流拠点の構築を目指し、大型FCトラック・バスに対応した本県初の大規模水素ステーションを整備する事業者を支援

〔対象経費〕 ①ステーション整備に要する経費 ②ステーション用地賃借料

〔補助率〕 ① 1/2 ② 4/5

新規

○ 大学発のディープテック※スタートアップの創出を促進 5億円

- ・ 新たな成長産業を創出し地域経済の活性化を図るため、九州大学が産学官連携により設立する「九大イノベーションチャレンジファンド」に出資

※ ディープテック：革新的な技術に基づいて、社会にインパクトを与えることができる技術

〔ファンド規模〕 25億円